

# ベトナム建築法規の全体構成

## 1 経緯と位置付け

- ・ 今回解説の対象としたのは、[Proceedings of Vietnam construction standards]と英訳されている、2007年版全11巻の一部(目次は全部翻訳しているが、条文は第1巻、第4巻及び第6巻から第9巻までの一部。)である
- ・ GCOEの活動の一環として、ベトナムの建築界と関係の深い昭和女子大を通じ、「ベトナムの建築基準法」として、ベトナム建設省の建築研究所の紹介で購入したもの
- ・ ベトナム建設省が、イギリス政府の援助を受けて、1997年まで建設関係各分野で使われていた各種基準を集大成したもの(参考1)
- ・ その際、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、日本、オーストラリア及び国際標準化機構の基準を参考に加筆整理している模様(参考2)
- ・ 翻訳業者は「建設基準法」と訳しているが、法令基準と設計資料集成とJIS等を合体したようなもので、「法」とすると誤訳になるような性格のものではないか
- ・ 法制に関する日本的常識から考えれば、強制力を持った「法」は別にあるはずだが、未解明
- ・ ここでは、「ベトナム建築基準」又は「建築基準」と呼ぶ

## 2 ベトナム建築基準の全体構成

- ・ 全体の目次は(参考3)のとおりだが、建築基準だけでなく、コンクリートの養生方法から石油タンクの基準まで含む広範なもの
- ・ 防火関係規定は、「第六巻：設計基準 6.1 住宅と公共施設のための技術体系」に規定されている(参考4)

←この目次と実際に翻訳されたドキュメントナンバーは、何故か整合しない

- ・ 防火関係規定の中心は、TCVN2622「建物及び建築物における消防消火 設計要求」
- ・ TCVN2622は、用途や建物特性に関係なく、全建築物を対象に一般的な防火基準を定めたもの
- ・ 高層建築物(TCVN6160)やショッピングセンター((TCVN6161)など、用途別、特性別に特記すべきものは別途規定されており、強化する必要がある部分はそこで強化する、という構成になっている。
- ・ TCVN2622の目次は(参考5)に示すとおりだが、全体の構成は、建築物内部で貯蔵又は取り扱う火災・爆発危険の高い物品に応じた「火災危険度」と耐火時間に応じた「耐火性能」を基本ツールとして、用途や階数などの建物危険度に応じて必要な対策を示す規定ぶりとなっている。
- ・ 防火区画や避難の考え方、規定内容などは、仕様規定的には日本の建築基準法とあまり変わらない(区切り方や細かい数字などは、当然異なるが)
- ・ 日本では消防法で規定される消火設備や警報設備の詳細も、この建築基準の中で定められている

(参考1)

[はじめの言葉]

ベトナム建設省にはすでに、408号決定/建設省-科学技術省があり、1996年6月26日に第一回のいくつかの建設基準法選集に出版していた。

このたび出版されるベトナム建設基準法選集は、ベトナムの各規格及び1997年1月まで使われていた建設部門の基準法を収集して、ベトナム全国で建設の分野で活躍する各機関のニーズと時代に合った貢献をすることを目的としている。

選集の中に掲載されているそれぞれの基準は、現在わが国で現行の基準であり、国内の各地域、経済的な役割にかかわらず、すべての建設の分野で応用できるような価値をもっている。

選集は、それぞれ11巻に分けられ、第一集から第二集までの順序で掲載されている。それぞれの巻の中身は、読者に分かりやすいように、各仕事の内容(設計、施行、建設資材の生産、テスト方法など)に従って並べられている。しかしながら、各巻のそれぞれの基準は互いに密接な関係をもっている。したがって、読者は、この選集に収められたすべての内容の関連性を理解する必要がある。

選集は、イギリス政府の政府開発援助を受け建設省が行った「管理能力を強化し学術研究と連携して、基準法を編集しベトナムにおける建設の質の保証する」というプロジェクトの援助のもとで出版したものである。また、草稿を校訂するに当たり、編集に参加した多くの専門家の積極的な貢献があったことも記しておきたい。

最後に、これらの多くの援助に心から感謝の辞を述べたい。

(参考2)

[目次の奥付の注書き]

1995年4月24日の建設省-科学技術省12号通書(建設省)に従って、建設省は、以下にあげる各国、各機関において現行されている建設技術基準をベトナムに应用することに同意する:アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、日本、オーストラリア、国際標準化機構

(参考3)

[ベトナム建築基準の目次]

第一巻: 総則 1.1 用語、1.2 記号、1.3 建設に用いる寸法、1.4 情報

第二巻: 設計基準 2.1 計画、2.2 事前調査、2.3 設計に関する一般的な問題

第三巻: 設計基準 3.1 建築構造

第四巻: 設計基準 4.1 住宅と公共建築、4.2 産業用建築物

第五巻: 設計基準 5.1 農業用建築物、5.2 交通用建築物、5.3 水利工事、5.4 石油タンク、  
中継地点、および石油パイプライン

第六巻: 設計基準 6.1 住宅と公共施設のための技術体系

- 第七巻：品質管理，施工，検査 7.1 品質管理、7.2. 施工及び検査
- 第八巻：建設資材，建設機械 8.1 セメント，石灰，石膏、8.2 建築骨材、8.3. 建築用陶磁器、8.4 コンクリート，混合コンクリート、8.5 木、8.6 屋根葺き材、8.7 耐火材、8.8 建築用材料、8.9 陶器製品、8.10. 建築用機械
- 第九巻：工事現場の秩序，安全，環境衛生 9.1 工事管理、9.2 建設中の安全、9.3 建築用地盤、9.4 水、9.5 空気
- 第十巻：試験方法 10.1 セメント，石灰，石膏、10.2 建設骨材、10.3 コンクリート，混合コンクリート、10.4 建設用陶磁器、10.5 木材、10.6. 金属
- 第十一巻：試験方法 11.1 建設用ガラス素材，ガラス、11.2 屋根葺き材及びプラスチック、11.3 耐火材、11.4 建築地盤、11.5 水、11.6 空気

(参考4)

[ベトナム建築基準第6巻の目次]

1. TCVN 3743 : 1983 工場の人工照明と産業工事
2. TCVN 3989 : 1985 給排水設計材料の設計系統 外部網 施工図面
3. TCVN 3993 : 1985. 建設における防食コンクリートと鉄筋コンクリート、設計基本原則
4. TCVN 4036:1985. 建設設計材料体系 衛生技術系統上のパイプ記号
5. TCVN: 185:1986. 設設計資料料体系 電気図面上の記号、電気設備上の記号、電線上の記号
6. TCVN 4318:1986. 建設設計資料体系 暖房 換気 施工図面
7. TCVN 4474:1987. 内部排水 設計基準
8. TCVN 4510 :1988. 音響スタジオ 音響ルームについての技術規制
9. TCVN 4511:1988 音響スタジオ 音響ホールについての技術規制
10. TCVN 4513:1988 内部給水 設計基準
11. TCVN 4605:1988 熱技術 遮蔽構造 設計基準
12. TCVN 4615:1988 建設設計資料体系 衛生設備記号・規定
13. TCVN 5040:198 消火 消防設備 消防消火図面に使用される記号 技術規制
14. TCVN 5673:1992. 建設設計資料体系 内部給排水 施工図面
15. TCVN 5681:1992. 建設設計資料体系 屋外工事電気照明 施工図面
16. TCVN 5687:1992. 通風・換気・暖房の設計基準
17. TCVN 4760 : 1993. 消火システム 設計・組み立て・使用要求
18. TCVN 5760 : 1993. 道路の電気照明 一般的技術要求
19. TCVN 5828 : 1994. 住宅とその他の建築物に関する消火・消防
20. TCVN 6077 : 1995. 住宅図面、施工 室内設備

- 21 TCVN. 6077 : 1996 消防、消火 高層住宅 設計規制
- 22 TCVN. 6077 : 1996 消防、消火 市場、ショッピングセンター
- 23. TCXD 95 : 1983 民用建設工事における人工照明 設計基準
- 24 TCXD 46 : 1984 建設工事における避雷 設計基準と施工
- 25 TCXD 51 : 1984 排水 屋外網と工事 設計基準
- 26 TCXD 33 : 1985 給水 屋外網と工事 設計基準
- 27 TCXD 16 : 1986 民用工事における人工照明
- 28 TCXD 150 : 1986 住宅の防音設計
- 29 TCXD 175 : 1990 公共工事における騒音許可基準 設計基準
- 30 TCXD 25 : 1991 公共施設 及び住宅の電気配線 設計基準
- 31 TCXD 27 : 1991 公共施設、及び住宅の電気設備の設置 設計基準
- 32 TCXD 29 : 1991 民用工事の自然採光 設計基準

(参考5)

[建物及び建築物における消防消火・設計要求 目次]

- 1. 適用範囲
- 2. 総則
- 3. 用語
- 4. 引用資料
- 5. 建物及び建築物の主要な建築部材及び構造の耐火性質
- 6. 防火区画
- 7. 避難経路
- 8. 交通および消防消火距離に関する要求
- 9. 構造、技術及び設備の解決策
- 10. 消火給水